

県内中小企業の経営状況

厳しい状況ではあるが、持ち直しの動きが続いている。

今後も持ち直しの動きは続くが、弱含みである。

経営者の景況感DIは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。

売上げDIは2期ぶりに改善し、来期も改善する見通し。

資金繰りDIは5期連続で改善したが、来期は悪化する見通し。

採算DIは2期連続で改善し、来期も改善する見通し。

設備投資の実施率は3期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成22年1～3月期、「当期」：平成22年4～6月期、「来期」：平成22年7～9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは **77.5** で2期連続で改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	77.5	85.1	88.6
製 造 業	72.1	84.0	90.0
非製造業	81.2	85.9	87.6

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	4.4%	4.9%
製 造 業	5.6%	7.5%
非製造業	3.5%	2.9%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	34.9%	39.6%
製 造 業	28.3%	31.4%
非製造業	39.4%	45.6%

2 売上げについて

売上げDIは **27.4** で2期ぶりに改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の売上げDIを下回る見通しだが、非製造業は当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	27.4	39.5	50.6	22.2
製 造 業	12.1	26.4	49.8	13.8
非製造業	37.7	49.0	51.1	27.8

3 資金繰りについて

資金繰りDIは **26.2** で5期連続で改善。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は2期連続で改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	26.2	37.9	47.3	27.8
製 造 業	19.9	31.2	50.0	23.0
非製造業	30.5	42.8	45.4	31.1

#### 4 採算について

採算D Iは 37.4で2期連続で改善。来期も改善する見通し。

業種別にみると、製造業は5期連続、非製造業は2期連続で改善した。  
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

<採算D Iの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	37.4	48.6	59.2	32.6
製 造 業	29.6	42.2	60.7	27.5
非製造業	42.8	53.2	58.1	36.1

#### 5 設備投資について

実施率は17.9%で3期ぶりに上昇。来期は低下する見通し。

業種別にみると、製造業は3期ぶり、非製造業は2期連続で上昇した。  
来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	17.9%	14.9%	14.0%	12.4%
製 造 業	22.3%	15.7%	16.9%	14.7%
非製造業	15.0%	14.3%	11.9%	10.9%

#### 6 ヒアリング調査の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

##### 景 況 感

製 造 業：一部に厳しい状況がみられるものの、持ち直しの動きが続いている

小 売 業：弱い動きが続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる

情報サービス業：悪化が続いている

建 設 業：悪化が続き、厳しい状況となっている

##### 企業の声

「生産設備は24時間稼働に戻っている」（輸送用機械器具）

「やっとリーマンショック前の水準にまで回復した」（電気機械器具）

「GWの好天気で夏物がうまく動き出した」（百貨店）

「まだまだ不況から脱したとは言えないが、回復しつつあることは間違いない」（銑鉄鋳物）

「二番底はないと思うが、このまま良くなるとは思えない」（印刷業）

「大手企業は好調だが、中小企業にはなかなか仕事が回って来ない」（プラスチック製品）

#### 7 特別調査結果の概況「雇用者数の過不足感について」（詳しくは20頁以降をご覧ください）

雇用者が「適正」とする県内中小企業の割合が73.4%と、平成12年の調査開始以来最高となった。「過剰」と回答した企業は昨年の約半分になり、この1年間で雇用者数の過剰感は急速に緩和している。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が高い割合を占めるが、製造業は「過剰」が「不足」を上回り、非製造業は「不足」が「過剰」を上回った。

従業員に不足が生じた場合は、「パート・アルバイトを採用」が42.2%で最も多く、次いで「正社員を採用」が36.5%となっている。製造業、非製造業ともに「パート・アルバイトを採用」が減少し、「正社員を採用」が増加している。